

宇部市情報セキュリティポリシー基本方針

第1章 総則

(目的)

第1条 この基本方針は、本市が取り扱う情報資産の適切な保護を行うために必要な基本的事項を定めることにより、行政サービスにおける安全性及び信頼性の保持を図り、もって市民に安全かつ充実したサービスを提供することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この基本方針は、本市の職員及び本市が業務を委託する事業者（以下「職員等」という。）に適用する。

(定義)

第3条 この基本方針において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 職員 市長、公営企業管理者、議会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会及び教育委員会の事務部局に所属する職員並びに非常勤職員及び臨時職員をいう。
- (2) 電子計算機 与えられた一連の処理手順に従い、事務を自動的に処理する電子的機器及びその関連機器で構成される集合体をいう。
- (3) ネットワーク 各課等の業務に電子計算機を利用するため、本市の施設内及び施設間に敷設された通信回線及びこれに接続された通信機器の複合体をいう。
- (4) 情報システム 電子計算機（電子計算機がネットワークに接続される場合にあつては、電子計算機及びネットワーク）を用いてデータを適切に保存し、管理し、及び流通するための仕組みをいう。
- (5) 電磁的記録 電子的方式、磁氣的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。
- (6) データ 情報システムで扱う電磁的記録をいう。
- (7) 記録媒体 データを記録した磁気ディスク、磁気テープその他の媒体をいう。
- (8) システム関連文書 情報システムに係る仕様書、設計書、運用マニュアル、ネットワーク構成図等をいう。
- (9) 情報資産 情報システム、データ、記録媒体及びシステム関連文書をいう。
- (10) 情報セキュリティ 情報資産について、機密性を保持し、正確性及び完全性を維持し、並びに定められた範囲での利用可能な状態を維持することをいう。

(職員等の責務)

第4条 職員等は、情報セキュリティの重要性を認識するとともに、職務の遂行に当たっては、この基本方針を遵守しなければならない。

第2章 管理組織

(情報セキュリティ管理体制)

第5条 情報セキュリティを確保するため、次に掲げる者を置く。

- (1) 情報セキュリティ統括責任者
- (2) 情報セキュリティ副統括責任者
- (3) 情報セキュリティ責任者
- (4) 情報セキュリティ管理者

(情報セキュリティ統括責任者)

第6条 情報セキュリティ統括責任者（以下「統括責任者」という。）は、副市長をもって充てる。

2 統括責任者は、すべての情報資産に関する情報セキュリティを統括する権限及び責任を有し、情報セキュリティ責任者及び情報セキュリティ管理者を指導し、及び監督する。

(情報セキュリティ副統括責任者)

第7条 情報セキュリティ副統括責任者（以下「副統括責任者」という。）は、総合政策部長をもって充てる。

2 副統括責任者は、統括責任者を補佐し、統括責任者に事故があるとき又は統括責任者が欠けたときは、その職務を代理する。

(情報セキュリティ責任者)

第8条 情報セキュリティ責任者(以下「責任者」という。)は、各部等の次長をもって充てる。

2 責任者は、部等内の情報資産に関する情報セキュリティの確保に関する権限及び責任を有し、部等内の情報セキュリティ管理者を指導し、及び監督する。

(情報セキュリティ管理者)

第9条 情報セキュリティ管理者(以下「管理者」という。)は、各課等の長をもって充てる。

2 管理者は、課等内の情報資産に関する情報セキュリティの確保に関する権限及び責任を有し、課等内の情報資産を利用する職員等を指導し、及び監督する。

第3章 情報資産の管理

(情報資産への脅威)

第10条 情報資産の保護対策上、認識すべき脅威を次のとおりとする。

- (1) 部外者の侵入、不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等の外的要因による情報資産の漏えい、破壊、改ざん、消去等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、プログラム上の欠陥、操作ミス、機器の故障等の内的要因による情報資産の漏えい、破壊、改ざん、消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等

(情報資産の分類)

第11条 管理者は、前条に規定する脅威から情報資産を保護するため、情報セキュリティの重要度に応じて情報資産を分類し、当該分類に基づき、情報セキュリティ対策を実施しなければならない。

(対策基準及び実施手順の策定)

第12条 統括責任者は、情報セキュリティ対策を実施するに当たっての遵守すべき事項や、判断等の統一的な基準を定めた、情報セキュリティ対策基準(以下「対策基準」という。)を策定しなければならない。

2 管理者は、対策基準に基づき、その所管する情報システムについて情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた、情報セキュリティ実施手順を策定しなければならない。

第4章 監査及び見直し

(情報セキュリティ監査等)

第13条 統括責任者は、情報セキュリティ対策が遵守されていることを検証するため、定期的に監査を実施するものとする。

2 責任者は、統括責任者が別に定めるところにより、部等内における情報セキュリティ対策の実施状況について、年一回確認を行わなければならない。

(情報セキュリティ対策の見直し)

第14条 管理者は、常に適切な情報セキュリティの水準を維持するため、必要に応じ情報セキュリティ対策の見直しを行わなければならない。

第5章 補則

(その他)

第15条 この基本方針に定めるもののほか、必要な事項は、統括責任者が別に定める。

附 則

この基本方針は、平成15年12月5日から施行する。

附 則

この基本方針は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この基本方針は、平成24年4月1日から施行する。